

## 特定事業主行動計画関係省庁等研究会

### 1 設置の目的

次世代育成支援対策推進法では、国及び地方公共団体は、その職員等に関し、次世代育成支援対策に関する行動計画を策定するとともに、国は、当該行動計画を策定するに当たっての拠るべき指針を策定することとされている。

「特定事業主行動計画関係省庁等研究会」は、国又は地方公共団体が、その職員等に関して行動計画を策定するに当たって拠るべき「行動計画策定指針」及び策定する計画のモデル等について、関係省庁等において検討及び連絡・調整等を行う。

### 2 検討項目

- (1) 行動計画策定指針に盛り込むべき事項（特定事業主行動計画関係）
  - ア 次世代育成支援対策の実施に関する基本的事項
  - イ 次世代育成支援対策の内容
  - ウ その他次世代育成支援対策の実施に関する重要事項
- (2) 特定事業主行動計画のモデルの策定
- (3) 計画策定、実施に係る省庁等の体制に関する事項
- (4) 計画の実施状況の評価に関する事項 等

### 3 参加省庁等

向大野	新 治	衆議院事務局庶務部人事課長
山口	一 夫	参議院事務局庶務部副部長（人事課長事務取扱）
木戸	裕	国立国会図書館人事課長
根本	康 王	人事院勤務条件局職員課長
縄田	修	警察庁長官官房人事課長
米岡	修 一	防衛庁人事教育局人事第1課長
淵上	俊 則	総務省人事・恩給局参事官
上田	紘 士	総務省自治行政局公務員部公務員課長
辰野	裕 一	文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課長
金子	順 一	厚生労働省大臣官房人事課長
中村	吉 夫	厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長
河本	雅 也	最高裁判所事務総局人事局参事官
杉田	勝 彦	埼玉県総合政策部参事兼人事課長
中村	きよ子	滋賀県総務部職員課長
(アドバイザー 50音順、敬称略)		
奥山	明 良	成城大学法学部教授
鬼丸	かおる	弁護士
川田	琢 之	東海大学法学部助教授

### 4 運営

この研究会の庶務は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局（総務課少子化対策企画室）で行う。

(別添)

次世代育成支援対策推進法の特定事業主等を定める規則(例)

(都道府県の場合)

次世代育成支援対策推進法施行令(平成十五年政令第三百七十二号)第二項の規定に基づき、次世代育成支援対策推進法(平成十五年法律第二百十号)第十九条第一項の地方公共団体の機関、その長又はその職員で規則で定めるものは、次の表の上欄に掲げるものとし、それぞれ同表の下欄に掲げる職員についての特定事業主行動計画を策定するものとする。

地方公共団体の長	地方公共団体の長が任命する職員
地方公共団体の議会の議長	地方公共団体の議会の議長が任命する職員
地方公共団体の選挙管理委員会	地方公共団体の選挙管理委員会が任命する職員
地方公共団体の代表監査委員	地方公共団体の代表監査委員が任命する職員
地方公共団体の人事委員会	地方公共団体の人事委員会
地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)	地方公務員法以外の法令又は条例に基づく任命権者が任命する職員
～以外の法令又は条例に基づく任命権者(委任を)	

受けて任命権を行う者を除く。）

(市町村の場合)

次世代育成支援対策推進法施行令（平成十五年政令第三百七十二号）第二項の規定に基づき、次世代育成支援対策推進法（平成十五年法律第二百十号）第十九条第一項の地方公共団体の機関、その長又はその職員で規則で定めるものは、次の表の上欄に掲げるものとし、それぞれ同表の下欄に掲げる職員についての特定事業主行動計画を策定するものとする。

地方公共団体の長	地方公共団体の長が任命する職員
地方公共団体の議会の議長	地方公共団体の議会の議長が任命する職員
地方公共団体の選挙管理委員会	地方公共団体の選挙管理委員会が任命する職員
地方公共団体の代表監査委員	地方公共団体の代表監査委員が任命する職員
地方公共団体の人事委員会（人事委員会が置かれていない市町村にあっては公平委員会）	地方公共団体の人事委員会（公平委員会）が任命する職員
市町村の消防長（特別区が連合して維持する消防の消防長を含む。）	市町村の消防長（特別区が連合して維持する消防の消防長を含む。）が任命する職員

地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）  
以外の法令又は条例に基づく任命権者（委任を受けて任命権を行う者を除く。）

地方公務員法以外の法令又は条例に基づく任命権者が任命する職員

○厚生労働省令第 号

児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第二十一条の二十七、第二十一条の三十三、第五十六条の八第一項及び第五十六条の九第一項並びに児童福祉法施行令（昭和二十三年政令第七十四号）第三十五条の規定に基づき、児童福祉法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成十五年 月 日

厚生労働大臣 坂口 力

児童福祉法施行規則の一部を改正する省令

児童福祉法施行規則（昭和二十三年厚生省令第十一号）の一部を次のように改正する。

「第四章 削除

目次中 第五章 費用（第四十八条） を「第四章 雑則（第四十条―第五十条の三）」

第六章 雑則（第四十九条―第五十条の三）」

に改める。

第一条の五中「市町村」の下に「（特別区を含む。以下同じ。）」を加える。

第一条の五の三第一項中「次項及び次条において」を「以下」に改める。

第二十一条の十八の次に次の三条を加える。

第二十一条の十九 法第二十一条の二十七に規定する主務省令で定める事業は、次のとおりとする。

- 一 保護者（出産後おおむね一年以内の女子に限る。）の疾病その他の理由により昼間家庭において養育を受けることに支障を生じた乳児につき、その家庭において保育、家事並びに養育等に関する相談及び助言を行う事業（必要な職員を置く等により行うものに限る。次号、第三号及び第八号において同じ。）
- 二 保護者の疾病その他の理由により家庭において保育されることが一時的に困難となつた児童につき、その家庭において保育を行う事業
- 三 児童であつて、その保護者がその養育上の不安等に関する援助を受ける必要があるものにつき、その家庭その他の場所において保育、養育等に関する相談及び助言その他必要な援助を行う事業

四 次に掲げる児童であつて、その保護者の労働その他の理由により家庭において保育されることに支障があるものにつき、その家庭若しくは保育士、看護師その他の者の居宅又は保育所その他の施設、病院若しくは診療所（口に掲げる児童にあつては、病院又は診療所）において、適当な設備を備える等によ

り、保育を行う事業

イ 疾病にかかっているおおむね十歳未満の児童（回復の過程にあるものに限る。）

ロ 疾病にかかっているおおむね十歳未満の児童（回復の過程にあるものを除く。）

五 おおむね三歳未満の児童であつて、その保護者の労働その他の理由により家庭において保育されることに支障があるものにつき、保育士、看護師その他の者（当該児童の三親等内の親族であるものを除く。）の居宅において、適当な設備を備える等により、保育を行う事業（少数の児童を対象とし、かつ、市町村又はその委託を受けて当該保育を行う者が行うものに限る。）

六 保護者の疾病その他の理由により家庭において保育されることが一時的に困難となつた乳児又は幼児につき、保育所等において、適当な設備を備える等により、保育を行う事業（市町村又はその委託を受けて当該保育を行う者が行うものに限る。次号において同じ。）

七 おおむね三歳未満の児童であつて、その保護者の労働その他の理由により、一月間に相当程度、家庭において保育されることに支障が生ずるものにつき、保育所等において、適当な設備を備える等により、保育を行う事業



八 保護者であつてその乳児、幼児等の保育等に関する援助を受けることを希望するものと当該援助を行うことを希望する者（個人に限る。以下この号において「援助希望者」という。）との連絡及び調整を行うとともに、援助希望者の講習その他の必要な援助を行う事業

九 おおむね三歳未満の児童及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、当該場所において、適当な設備を備える等により、当該児童の養育に関する各般の問題につき、保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、その他必要な援助を行う事業

十 保育所その他の施設等において、必要な職員を置く等により、乳児、幼児等の保育に関する各般の問題につき、保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、保護者の児童の養育の支援に係る活動を行う民間団体の支援その他の必要な援助を行う事業

第二十一条の二十 法第二十一条の三十二第二項において準用する法第十八条の十六第二項の規定により当該職員が携帯すべき証明書は、第十三号の三様式によるものとする。

第二十一条の二十一 法第二十一条の三十三の規定による届出は、次に掲げる事項（当該届出をした事項に変更があつたときは、当該変更に係る事項とし、事業を廃止し、若しくは休止し、又は当該届出に係る事

業を再開したときは、その旨とする。)を記載した届出書を提出することにより行うものとする。

一 事業の種類及び内容

二 経営者の氏名及び住所(法人であるときは、その名称及び主たる事務所の所在地)

三 その他市町村長が必要と認める事項

第三十七条第四項中「(特別区を含む。以下同じ。)」を削る。

第四章及び第五章を削る。

第六章中第四十九条の前に次の九条を加える。

第四十条 法第五十六条の八第一項に規定する厚生労働省令で定める要件は、次のいずれかに該当することとする。

一 前年度(法第五十六条の八第二項及び第五項の規定を適用する場合にあつては、前年度又は当該年度)の四月一日において、保育の実施の申込みを行った保護者の当該申込みに係る児童であつて保育の実施が行われていないもの(次のいずれかに該当するものを除く。)の数が五十人以上あること。

イ 第二十一条の十九第五号に掲げる事業その他児童の保育に関する事業であつて当該市町村が必要と

認めるものを利用している児童

ロ 保護者が入所を希望する保育所以外の保育所に入所することができる児童

二 当該年度の四月一日において、当該年度前に定められた法第五十六条の八第二項の市町村保育計画の計画期間が終了していないこと。

第四十一条 法第五十六条の八第一項に規定する主務省令で定める子育て支援事業は、第二十一条の十九第五号に掲げる事業とする。

第四十二条 法第五十六条の九第一項に規定する厚生労働省令で定める要件は、次のいずれかに該当することとする。

一 前年度（法第五十六条の九第二項及び第六項の規定を適用する場合にあつては、前年度又は当該年度の四月一日において、当該都道府県の区域内に第四十条第一号に掲げる要件に該当する市町村となるべき市町村があること。

二 当該年度の四月一日において、当該年度前に定められた法第五十六条の九第二項の都道府県保育計画の計画期間が終了していないこと。

第四十三条 法第五十六条の九第一項に規定する主務省令で定める子育て支援事業は、第二十一条の十九第五号に掲げる事業とする。

第四十四条から第四十八条まで 削除

第四十九条の八中「第五十九条の七第一項」を「第五十九条の八第一項」に改める。

第六章を第四章とする。

第十三号の二様式の次に次の一様式を加える。

第十三号の三様式（第二十一条の二十関係）

表 縦十センチメートル

横八センチメートル

証 明 書

第 号 平成 年 月 日交付

所 属  
職 氏 名

市町村長  
印

右の者は、児童福祉法第二十一条の三十二第一項の規定による質問又は立入検査をする職権を行う者であることを証明する。

裏

児童福祉法第十八条の十六 (略)

② 前項の規定による質問又は立入検査を行う場合においては、当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

③ 第一項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

児童福祉法第二十一条の三十二 市町村長は、第二十一条の二十九第三項の規定により行われる調整等の事務の適正な実施を確保するため必要があるときは、その必要な限度で、その事務を受託した者に対し、報告を求め、又は当該職員に、関係者に対し質問させ、若しくは当該事務を受託した者の事務所に立ち入り、その帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

② 第十八条の十六第二項及び第三項の規定は、前項の場合について準用する。

この省令は、平成十七年四月一日から施行する。